

令和 2 年度  
( 2 0 2 0 年度 )

# 伊丹市工業用水道事業会計予算書



令和2年度 伊丹市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度伊丹市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	29事業所
(2) 年間総給水量	11,641,502 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	31,895 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入				
第1款	工業用水道事業収益					378,566千円
	第1項	営	業	収	益	358,803千円
	第2項	営	業	外	収	19,762千円
	第3項	特	別	利	益	1千円
		支 出				
第1款	工業用水道事業費用					300,332千円
	第1項	営	業	費	用	273,737千円
	第2項	営	業	外	費	25,594千円
	第3項	特	別	損	失	1千円
	第4項	予		備	費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額159,497千円は、当年度分損益勘定留保資金100,525千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,096千円及び建設改良積立金取崩額48,876千円で補てんするものとする。）。

		収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入			23,802 千円
	第 1 項 企 業 債			15,400 千円
	第 2 項 負 担 金			1 千円
	第 3 項 国 庫 補 助 金			8,400 千円
	第 4 項 固 定 資 産 売 却 代 金			1 千円
		支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出			183,299 千円
	第 1 項 建 設 改 良 費			123,135 千円
	第 2 項 企 業 債 償 還 金			60,164 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 建設改良，その他資金に充てるため。

限度額 15,400千円

起債の方法 証書借入又は証券発行による。

利 率 4.0%以内（ただし，利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について，利率見直しを行った後においては，当該見直し後の利率）

償還の方法 借入の日の翌日から40年以内（5カ年以内の据置を含む。）に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還とする。ただし，借入先の融通条件に変更あるときはその条件による。また，企業財政の都合により繰上償還をし，又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での  
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費を  
その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	30,096 千円
(2) 交際費	15 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、358千円である。

令和 2 年 2 月 2 5 日提出

伊丹市長 藤 原 保 幸

令和2年度 伊丹市工業用水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益				378,566	
	1 営 業 収 益			358,803	
		1 給 水 収 益		358,302	
			水 道 料 金	355,822	基本水量 11,520,255 <sup>m</sup> <sub>3</sub> 348,487 超過水量 121,247 <sup>m</sup> <sub>3</sub> 7,335
			メ ー タ ー 料	2,480	メーター貸付料 φ50～φ300
		2 受 託 工 事 収 益		501	
			給 水 工 事 収 益	488	工業用給水施設受託工事収入
			工 事 手 数 料	13	諸検査手数料
	2 営 業 外 収 益			19,762	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		22	
			預 金 利 息	7	預金利子収入
			有 価 証 券 利 息	15	有価証券利子収入
		2 他 会 計 補 助 金		358	
			他 会 計 補 助 金	358	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入		19,369	
			長 期 前 受 金 戻 入	19,369	長期前受金戻入
		4 雑 収 益		13	
			そ の 他 雑 収 益	13	定期健康診断成人病検診助成金
	3 特 別 利 益			1	
		1 固 定 資 産 売 却 益		1	
			固 定 資 産 売 却 益	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	工業用水道事業費用			300,332	
	1 営 業 費 用			273,737	
		1 原 水 及 び 浄 水 費		104,889	
			負 担 金	104,889	三市共同施設維持管理負担金 88,787 琵琶湖開発施設管理負担金 9,219 正蓮寺川維持管理負担金 5,231 淀川大堰維持管理負担金 1,652
		2 配 水 費		23,212	
			給 料	4,697	一 般 職 給 1人
			手 当	2,393	地 域 手 当 478 扶 養 手 当 78 通 勤 手 当 24 超 過 勤 務 手 当 359 期 末 勤 勉 手 当 1,443 特 殊 勤 務 手 当 11
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	720	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	1,603	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	140	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	41	作業服他
			備 消 品 費	346	流量計記録紙他
			委 託 料	4,293	管路等更新基本計画策定業務委託料他
			賃 借 料	181	上下水道施設管理システムリース料他
			修 繕 費	6,540	配給水管等修繕費他
			動 力 費	2,257	北村加圧ポンプ場電力料
			材 料 費	1	単 位
		3 受 託 工 事 費		411	
			工 事 請 負 費	411	工業用給水施設受託工事

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		4 総 係 費		18,577	
			給 料	6,215	一 般 職 給 2人 (会計年度任用職員1人含む)
			手 当	3,115	地 域 手 当 443 通 勤 手 当 48 超 過 勤 務 手 当 585 期 末 勤 勉 手 当 1,703 住 居 手 当 336
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	656	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	2,084	市町村職員共済組合負担金 1,656 労災保険及び社会保険負担金 384 地方公務員災害補償基金負担金 44
			法定福利費引当金繰入額	128	法定福利費引当金繰入
			退 職 給 付 費	1,384	退職給付引当金繰入
			旅 費	169	職員出張旅費
			被 服 費	18	作業服他
			備 消 品 費	45	消耗品費及び消耗備品費
			燃 料 費	50	自動車用燃料
			通 信 運 搬 費	144	電話料金他
			委 託 料	132	財務会計システム保守管理委託料他
			手 数 料	26	口座振替手数料
			賃 借 料	565	財務会計システムリース料他
			修 繕 費	28	車両関係修繕費
			交 際 費	15	
			研 修 費	68	職員研修費
			厚 生 費	24	職員厚生会負担金
			負 担 金	3,242	日本工業用水協会負担金 120 庁舎管理費等分担金 1,943 工業用水徴収業務等負担金 1,100 各種協議会負担金他 79
			保 険 料	65	工水管賠償責任保険料他
			助 成 金	392	伊丹市工業用水協議会事業運営助成金
			雑 費	12	来客用賄費他



	5 減 価 償 却 費		117,322	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	54,520	建 物 1,429 構 築 物 40,631 機 械 及 び 装 置 12,460
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	62,802	水 利 権
	6 資 産 減 耗 費		9,326	
		固 定 資 産 除 却 費	9,326	建 物 22 構 築 物 2,550 工 業 用 配 水 管 撤 去 費 6,754
2 営 業 外 費 用			25,594	
	1 支 払 利 息		6,789	
		企 業 債 利 息	6,789	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 支 払 利 息 3,596 財 務 省 財 政 融 資 資 金 支 払 利 息 3,193
	2 雑 支 出		1	
		そ の 他 雑 支 出	1	単 位
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		18,804	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,804	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 納 付 額
3 特 別 損 失			1	
	1 固 定 資 産 売 却 損		1	
		固 定 資 産 売 却 損	1	単 位
4 予 備 費			1,000	
	1 予 備 費		1,000	
		予 備 費	1,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入				23,802	
	1 企 業 債			15,400	
		1 企 業 債		15,400	
			企 業 債	15,400	工業用配水管改良事業債
	2 負 担 金			1	
		1 工業用水道事業負担金		1	
			工業用水道事業負担金	1	単 位
	3 国 庫 補 助 金			8,400	
		1 国 庫 補 助 金		8,400	
			国 庫 補 助 金	8,400	工業用水道事業費補助金
	4 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本の支出			183,299	
	1	建設改良費		123,135	
		1	改良事業費	123,135	
			給 料	3,210	一般職給 1人
			手 当	2,598	地域手当 341 扶養手当 198 通勤手当 51 超過勤務手当 462 期末勤勉手当 1,421 児童手当 125
			法定福利費	1,153	市町村職員共済組合負担金
			被服費	41	作業服他
			備用品費	121	消耗品費及び消耗備品費
			委託料	24,977	工業用配水管布設工事実施設計業務委託料
			工事請負費	85,856	工業用配水管布設工事
			負担金	5,179	三市共同施設改良工事負担金他
	2	企業債償還金		60,164	
		1	企業債償還金	60,164	
			企業債償還金	60,164	地方公共団体金融機構元金償還金 38,412 財務省財政融資資金元金償還金 21,752

## 給 与 費 明 細 書

1. 総括  
(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	4	0	14,122	—	10,866	24,988	5,108	30,096
前 年 度	0	3	0	12,706	2,023	11,567	26,296	5,318	31,614
比 較	0	1	0	1,416	△2,023	△701	△1,308	△210	△1,518

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	1,262	276	123	0	0	1,406
	前年度	1,338	318	48	284	0	1,749
	比 較	△76	△42	75	△284	0	△343
の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	5,943	11	336	125	1,384	
	前年度	5,753	24	384	240	1,429	
	比 較	190	△13	△48	△115	△45	

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額及び会計年度任用職員に係る期末手当を含む。

## (2)職員区分別

## ア.会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	3	0	12,334	—	10,454	22,788	4,680	27,468
前 年 度	0	3	0	12,706	2,023	11,567	26,296	5,318	31,614
比 較	0	0	0	△372	△2,023	△1,113	△3,508	△638	△4,146

手 当 の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	1,262	276	99	0	0	1,405
	前年度	1,338	318	48	284	0	1,749
	比 較	△76	△42	51	△284	0	△344
区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)		
	本年度	5,556	11	336	125	1,384	
	前年度	5,753	24	384	240	1,429	
	比 較	△197	△13	△48	△115	△45	

## イ.会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		1	—	1,788	—	412	2,200	428	2,628
前 年 度		—	—	—	—	—	—	—	—
比 較		1	0	1,788	0	412	2,200	428	2,628

手 当 の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)			
	本年度	24	1	387			
	前年度	—	—	—			
	比 較	24	1	387			

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,416	給与改定に伴う増減分	12	新陳代謝及び会計年度任用職員 制度導入等による増分	給与改定の状況 改定率 平均0.1%増 実施時期 平成31年4月 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和元年12月
		昇給に伴う増加分	195		
		その他の増減分	1,209		
手当	△701	制度改正に伴う増減分	62	新陳代謝等による減分	会計年度任用職員制度の導入 実施時期 令和2年4月
		その他の増減分	△763		

## 3. 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,133
	平均給与月額(円)	433,151
	平均年齢(歳)	44.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,867
	平均給与月額(円)	492,211
	平均年齢(歳)	44.3

## (2) 初任給

令和2年1月1日現在				平成31年1月1日			
給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)	給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)
行政	一 般	大学卒	189,500	行政	一 般	大学卒	188,000
		短大卒	170,000			短大卒	168,200
		高校卒	158,100			高校卒	156,100
一般の 制度 の 会計	行政	大学卒	189,500	一般の 制度 の 会計	行政	大学卒	188,000
		短大卒	170,000			短大卒	168,200
		高校卒	158,100			高校卒	156,100

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	8	0	0.0
	7	0	0.0
	6	0	0.0
	5	0	0.0
	4	2	66.7
	3	0	0.0
	2	1	33.3
	1	0	0.0
	計	3	100.0
平成31年1月1日現在	8	0	0.0
	7	0	0.0
	6	0	0.0
	5	0	0.0
	4	2	66.7
	3	1	33.3
	2	0	0.0
	1	0	0.0
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長・参事	次長・室長	課長・主幹	副主幹	主査	主任	事務・技術職員	事務・技術職員

(4) 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	
	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数(B) (人)			
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給		0	0
		4号給		3	3
		6号給		0	0
8号給			0	0	
	比率(B) / (A)	(%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給		0	0
		4号給		3	3
		6号給		0	0
8号給			0	0	
	比率(B) / (A)	(%)	100.0	100.0	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (令和元年12月分) (%)	0	0
支給対象職員の比率 (令和元年12月分) (%)	0	0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	非常作業手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

( ) 内数字は再任用職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
地 域 手 当	同 じ
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ



令和2年度 伊丹市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 68,138,000</p> <p>減価償却費 117,322,000</p> <p>退職給付引当金の増加額 1,384,000</p> <p>賞与引当金の増加額 27,000</p> <p>その他引当金の増加額 10,000</p> <p>長期前受金戻入額 △ 19,369,000</p> <p>受取利息及び配当金 △ 22,000</p> <p>支払利息 6,789,000</p> <p>固定資産除却費 2,572,000</p> <p>未収金の減少額 <u>△ 270,000</u></p> <p>小計 176,581,000</p> <p>利息及び配当金の受取額 22,000</p> <p>利息の支払額 <u>△ 6,789,000</u></p> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 169,814,000</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 △ 113,039,000</p> <p>有形固定資産の売却による収入 1,000</p> <p>国庫補助金等による収入 <u>8,401,000</u></p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 104,637,000</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 15,400,000</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 <u>△ 60,164,000</u></p> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー △ 44,764,000</p> <p>資金増加額 20,413,000</p> <p>資金期首残高 <u>971,856,791</u></p> <p>資金期末残高 <u><u>992,269,791</u></u></p>
--	---

令和2年度 伊丹市工業用水道事業予定貸借対照表  
( 令和3年3月31日 )

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		66,579,437	
ロ 建物	98,335,997		
減価償却累計額	<u>△68,019,543</u>	30,316,454	
ハ 構築物	2,546,954,503		
減価償却累計額	<u>△1,209,357,164</u>	1,337,597,339	
ニ 機械及び装置	1,041,343,976		
減価償却累計額	<u>△942,275,716</u>	99,068,260	
ホ 車両運搬具	591,939		
減価償却累計額	<u>△562,341</u>	29,598	
ヘ 工具器具及び備品	4,592,202		
減価償却累計額	<u>△4,169,271</u>	422,931	
ト 建設仮勘定		<u>42,110,433</u>	
有形固定資産合計			<u>1,576,124,452</u>

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>441,032,540</u>	
無形固定資産合計			<u>441,032,540</u>

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		150,000,000	
ロ 出資金		<u>2,368,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>152,368,000</u>
固定資産合計			<u>2,169,524,992</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		992,269,791	
(2) 未収金		<u>29,859,000</u>	
流動資産合計			<u>1,022,128,791</u>
資産合計			<u><u>3,191,653,783</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	368,988,425		
企業債合計		368,988,425	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	18,546,391		
引当金合計		18,546,391	
固定負債合計			387,534,816
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	61,727,000		
企業債合計		61,727,000	
(2) 未払金		10,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,376,000		
ロ 法定福利費引当金	268,000		
引当金合計		1,644,000	
(4) その他流動負債		150,000	
流動負債合計			73,521,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,115,243,254	
(2) 収益化累計額		△789,378,802	
繰延収益合計			325,864,452
負債合計			786,920,268

## 資本の部

6 資 本 金			1,075,318,112
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	3,702,488		
ロ 他 会 計 補 助 金	32,303,840		
ハ 国 庫 補 助 金	63,330,797		
ニ その他資本剰余金	11,307,683		
資本剰余金合計		110,644,808	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	200,500,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	309,849,233		
ハ 当年度未処分利益剰余金	708,421,362		
利益剰余金合計		1,218,770,595	
剰 余 金 合 計			1,329,415,403
資 本 合 計			2,404,733,515
負 債 資 本 合 計			3,191,653,783

令和元年度 伊丹市工業用水道事業予定損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	325,763,000		
	(2) 受託工事収益	14,000	325,777,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	108,312,000		
	(2) 配水費	20,204,000		
	(3) 受託工事費	1,000		
	(4) 総係費	18,321,000		
	(5) 減価償却費	119,701,000		
	(6) 資産減耗費	3,370,000	269,909,000	
	営業利益			55,868,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	218,000		
	(2) 他会計補助金	240,000		
	(3) 長期前受金戻入	20,710,000		
	(4) 雑収益	11,000	21,179,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	7,706,000		
	(2) 雑支出	1,000		
	(3) 予備費	1,000,000	8,707,000	12,472,000
	経常利益			68,340,000

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			68,340,000
前年度繰越利益剰余金			347,425,362
その他未処分利益剰余金変動額			<u>175,642,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>591,407,362</u></u>

令和元年度 伊丹市工業用水道事業予定貸借対照表  
( 令和2年3月31日 )

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		66,580,437	
ロ 建物	97,380,997		
減価償却累計額	<u>△66,991,543</u>	30,389,454	
ハ 構築物	2,466,824,672		
減価償却累計額	<u>△1,175,362,164</u>	1,291,462,508	
ニ 機械及び装置	1,039,522,976		
減価償却累計額	<u>△929,815,716</u>	109,707,260	
ホ 車両運搬具	591,939		
減価償却累計額	<u>△562,341</u>	29,598	
ヘ 工具器具及び備品	4,592,202		
減価償却累計額	<u>△4,169,271</u>	422,931	
ト 建設仮勘定		<u>21,586,264</u>	
有形固定資産合計			<u>1,520,178,452</u>

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>503,834,540</u>	
無形固定資産合計			503,834,540

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		150,000,000	
ロ 出資金		<u>2,368,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>152,368,000</u>
固定資産合計			<u>2,176,380,992</u>

2 流動資産

(1) 現金預金

971,856,791

(2) 未収金

29,589,000

流動資産合計

1,001,445,791

3,177,826,783

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	415,315,425		
企業債合計		415,315,425	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	17,162,391		
引当金合計		17,162,391	
固定負債合計			432,477,816
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	60,164,000		
企業債合計		60,164,000	
(2) 未払金		10,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,349,000		
ロ 法定福利費引当金	258,000		
引当金合計		1,607,000	
(4) その他流動負債		150,000	
流動負債合計			71,921,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,106,842,254	
(2) 収益化累計額		△770,009,802	
繰延収益合計			336,832,452
負債合計			841,231,268



資本の部

6 資 本 金			1,075,318,112
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	3,702,488		
ロ 他 会 計 補 助 金	32,303,840		
ハ 国 庫 補 助 金	63,330,797		
ニ その他 資 本 剰 余 金	11,307,683		
資 本 剰 余 金 合 計		110,644,808	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	200,500,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	358,725,233		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	591,407,362		
利 益 剰 余 金 合 計		1,150,632,595	
剰 余 金 合 計			1,261,277,403
資 本 合 計			2,336,595,515
負 債 資 本 合 計			3,177,826,783

## 会計処理に関する注記

### ア. 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券 原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 

建物	8～38年
構築物	9～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	5～7年
工具器具及び備品	5～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 

水利権	20年
-----	-----

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる額23,791,000円を除き、一般会計及び他会計在職者で工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額12,722,000円を含んだ額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

イ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として5,916,000円を支給するため、賞与引当金1,349,000円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,077,000円を支払うため、法定福利費引当金258,000円を取り崩すこととしている。

